



# スキー・スノーボードを核とした 冬季教育旅行の実態調査

国土交通省北海道運輸局  
企画観光部観光地域振興課

現在の観光の旅行形態は、団体型から個人・小グループ化にシフトするなど多様化が進んでいます。

これまで、団体型の受入が主流であった本道観光においてはマスマーケットから個人客まで幅広い客層に対応できる受入基盤の整備が求められていますが、引き続き団体型マーケットに対してどう取り組んでいくかも重要なテーマです。

そのなかで、一定規模の集客が見込まれ、将来のリピーター化を想定しうる教育旅行は本州に見られない自然や文化を有する北海道にとって重要な戦略ターゲットと考えられます。

かつて、北海道は沖縄や京都に並び、教育旅行先としてトップクラスの位置づけにありましたが、近年にかけて沖縄の伸びが大きく、高等学校では修学旅行受入のトップになるなど、北海道の地位の相対的低下が目立っています。

特に北海道はいわゆる「グリーンシーズン」だけでなく「冬季」のスキー・スノーボード等を中心とした教育旅行も盛んであったものの、長野や東北地域などへ顧客が移っていく状況が目立っています。

今後、北海道へのスキー・スノーボードを核とした冬季教育旅行の誘致促進を目指すうえでは、顧客たる学校内の教育旅行ニーズ及び北海道への冬季教育旅行実施における障害、課題などを、他地域との比較分析を行い把握するとともに、北海道の持つ優位性・ポテンシャルを抽出し、北海道への冬季修学旅行を促進させるための条件整理が重要になってきます。

また、これまで冬季の教育旅行を受け入れている道内のスキー場やホテルにおいても、冬季教育旅行の減少に伴い、現状の対応とともに今後どのような対策を検討すればよいのか明らかにしていく必要があります（スキー用具レンタル料金、リフト料金、インストラクター、宿泊料金、他事業者との連携、情報発信等）。

一方、教育旅行がこれまでの「行楽的要素を伴う歴史・文化見学」から、地域の人々との交流を図りながら、さまざまな生業や生活文化などを学ぶ「テーマ追

究型」に目的がシフトしつつある中で、受け地側の体制作りがこれまで以上に重要になっています。したがって、スキー・スノーボードを中心とした冬季教育旅行の誘客においては、北海道への冬季教育旅行における魅力的なテーマづくりに向けた、他事業者との連携による展開可能性についても考慮していく必要があります。

さらに、北海道への教育旅行誘致は、交通体系の変化にも大きな影響を受けると考えられ地方空港路線の再編に関しても考慮が必要になります。

こうした状況の中、北海道でのスキー・スノーボードを核とした冬季教育旅行が減少傾向にある原因を調査・分析し、今後の方向性を示すことで新たな旅行商品開発を促進し需要拡大を図るために、北海道内のスキー場関係者等に受入実態を調査するとともに、北海道外の高校及び北海道外に営業所がある主な旅行業者の実績・意向などを調査しました。

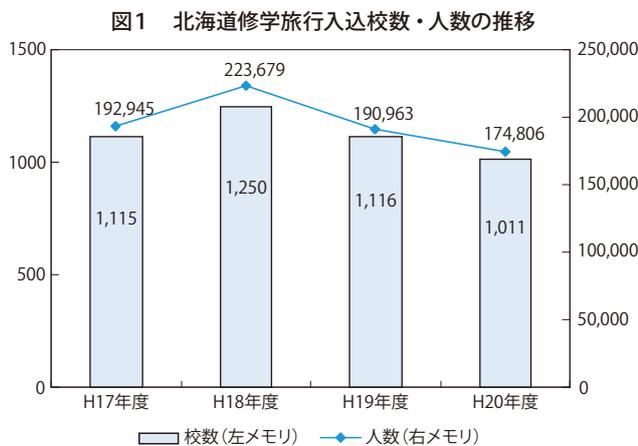


表1 平成20年度実績 月別・校種別入込状況

	合計		校種別内訳					
			小学校		中学校		高校	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
4月	9	1,387	0	0	3	297	6	1,090
5月	151	23,226	3	128	66	10,393	82	12,705
6月	176	30,051	2	243	15	1,614	159	28,194
7月	44	7,377	0	0	8	986	36	6,391
8月	17	2,177	2	32	1	24	14	2,121
9月	155	27,742	5	256	12	1,102	138	26,384
10月	157	28,471	0	0	5	735	152	27,736
11月	5	1,291	0	0	0	0	5	1,291
12月	76	15,255	0	0	5	865	71	14,390
1月	107	23,499	0	0	2	90	105	23,409
2月	51	8,075	0	0	5	670	46	7,405
3月	18	2,943	0	0	6	858	12	2,085
合計	966	171,494	12	659	128	17,634	826	153,201
構成比	100	100	1.2%	0.4%	13.3%	10.3%	85.5%	89.3%

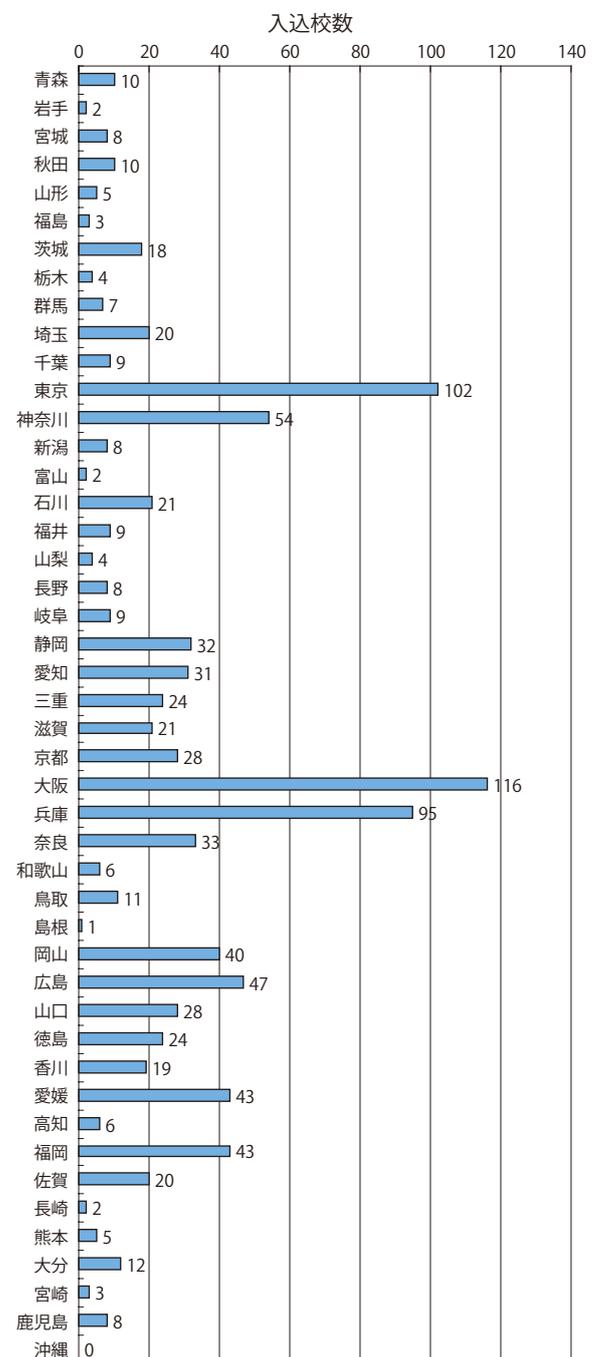
## 1 冬季教育旅行の実態調査

### (1) 北海道への教育旅行の傾向

北海道への教育旅行の入込みをみると、ここ数年では平成18年度をピークに減少傾向にあります（図1）。

また、学校種別・月別にみると、圧倒的に高等学校で占められており、「5月・6月」「9月・10月」の教育旅行シーズンのほかに、北海道独自の特色として「12月・1月」あたりに時期が集中しています（表1）。

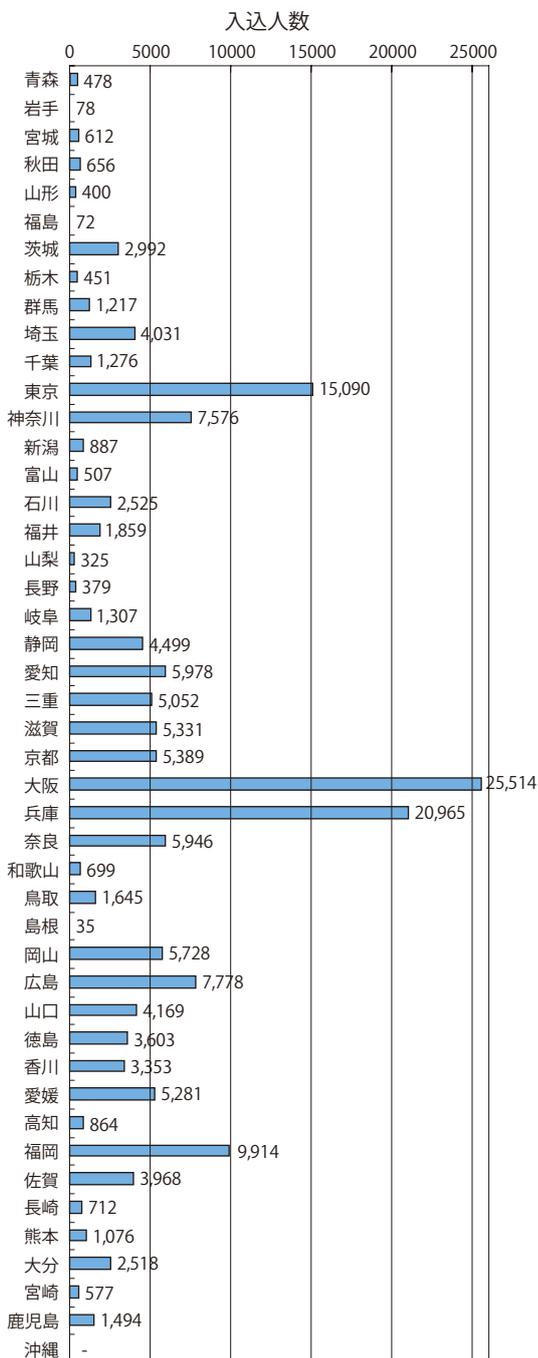
図2 平成20年度 発地別にみた北海道教育旅行入込状況 (データには専門学校、大学等含む)



発地別にみると、大阪・兵庫が多く、関西圏の学校に支えられています（図2、図2-2）。

北海道の教育旅行全体における冬季教育旅行の位置づけを経年的に見ると、その年により増減があるものの、3割～5割の間で推移しています（図3）。

図2-2 発地別にみた北海道教育旅行入込み状況  
(データには専門学校、大学等含む)



## (2) スキー場へのアンケート調査

教育旅行時のインストラクターの確保を課題にあげたスキー場が多く、常勤職員が対応しているスキー場はわずか1件で、多くは「非常勤」「スキー連盟に外注」となっています。

今後、教育旅行の受入れを拡大したいと考えているスキー場は21件で、すでに受入実績があるスキー場の多くは拡大を望んでいます（図4）。今後、受入れを拡大するための課題としては、「スキー場のハード面の充実」「他業者との業務連携」「必要インストラクターの確保（質・数）」「一般利用者への配慮」などがあげられています（図5）。

図3 冬季教育旅行の占める割合（学校数）推移

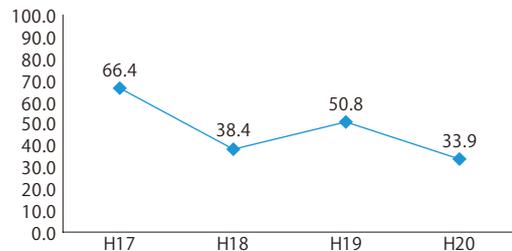


図4 今後の教育旅行の受入れ意向 (n=60)

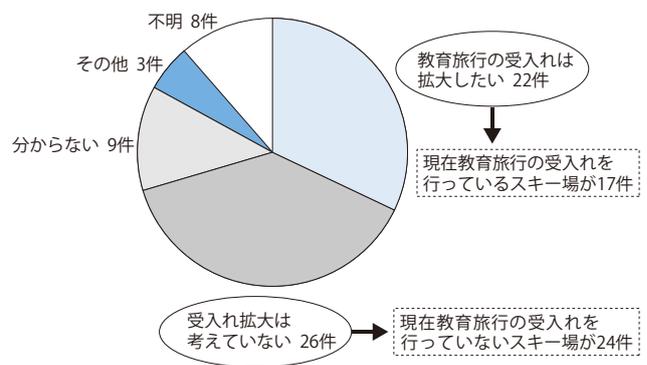
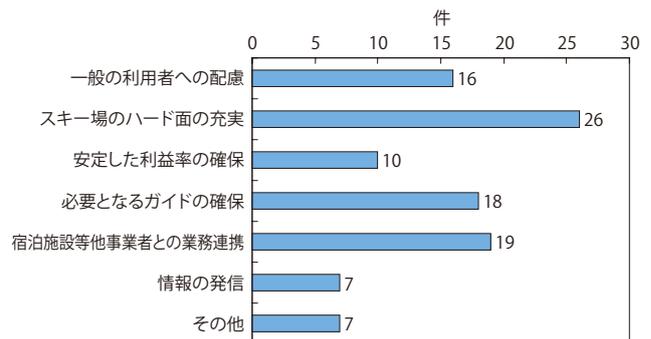


図5 今後の課題



### (3) 宿泊施設へのアンケート調査

宿泊料金は教育旅行時においては他の団体旅行より安く設定している宿泊施設が大半となっています(図6)。

冬季修学旅行を受け入れている宿泊施設においても、スキー場との業務提携を行っている事業者は限られており、今後の課題として「スキー場との連携強化」があげられています。

冬季の教育旅行客を極めて重要な顧客として認識している宿泊施設が大半となっていますが(図7)、受入れを拡大するための取組課題として、「代理店や学校などへの積極営業」「地域の情報発信」「施設ハード面の整備」などがあげられています。

### (4) 高等学校へのアンケート調査

北海道へのスキー教育旅行を実施している学校では、北海道を選定した理由として「過去に行ってよかったから」「雪質が他地域より優れているから」などがあげられており、冬季北海道教育旅行はリピーターに支えられている状況が窺えます。しかしながら一方で、北海道から他地域へ行き先を変更する学校も比較的多くあり、その変更先には「長野」が多くあげられています。過去に北海道から長野を含む他地域へ行き先を変更した理由として、「北海道の方が費用がかかる」ことをあげている学校が多い。また、「大人数での教育旅行が可能であった」なども比較的大きな理由となっています。

今後の北海道へのスキー・スノーボードを絡めた教育旅行の実施については、「全体費用が安く収まれば実施したい」「スキー以外に学習プログラムが充実したら実施したい」という学校が比較的多く(調査対象の半数弱)、潜在顧客は比較的多くいるものと考えられます(図8)。スキー以外に充実を期待する学習プログラムとして、「寒冷地特有の自然」「環境」「アイヌ」などをテーマにしたものがあげられています。

図6 教育旅行・団体旅行における宿泊料金の差 (n=59)

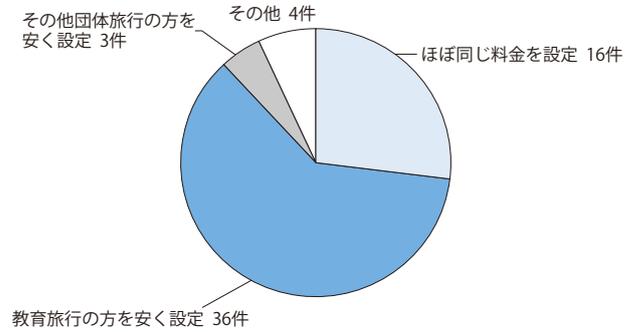


図7 冬季の教育旅行客の受入れの捉え方 (n=59)

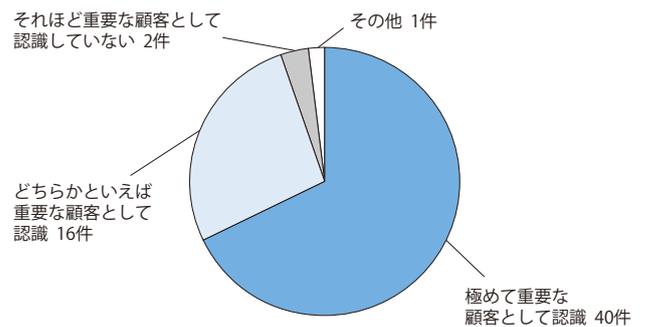
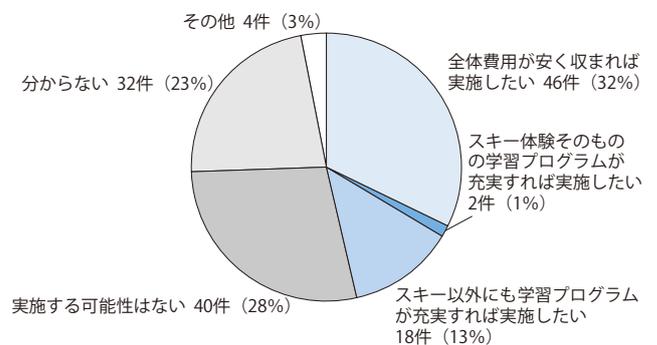


図8 今後の北海道へのスキー教育旅行の実施意向 (n=142)



### (5) 教育旅行参加生徒へのアンケート調査

スキー教育旅行自体は9割程度の生徒が楽しかったと回答しており、非常に高い満足度を示しています(図9)。また、今回の教育旅行を通じて、9割程度の生徒がスキー・スノーボードに関心を持ったと回答しており、さらにスキー・スノーボードを目的に北海道へ再び訪れたいと回答した生徒も8割程度存在していることから、リピーター確保に大きな効果が認められます(図10)。

図9 今回のスキー学習は楽しかったか

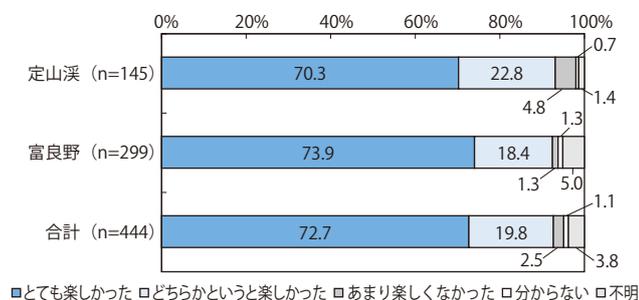


図10 スキー・スノーボード目的で北海道へまた来たいか

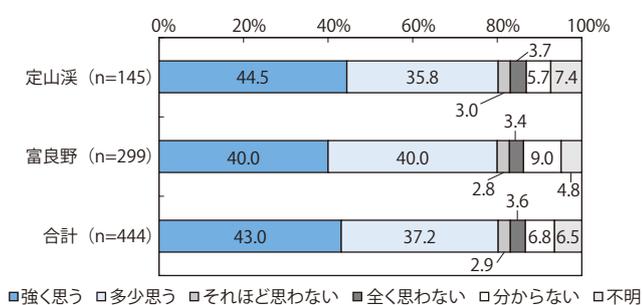
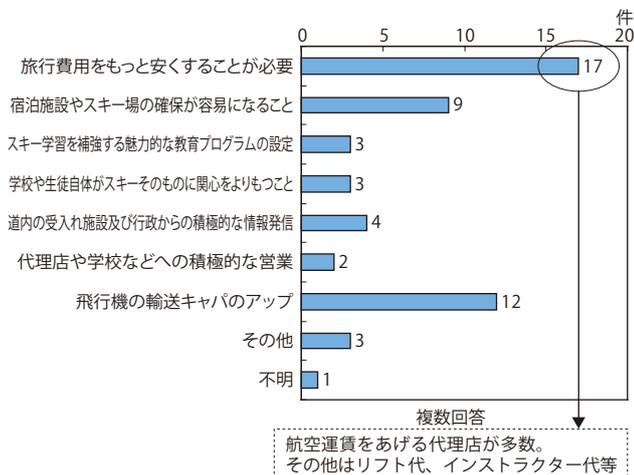


図11 今後の北海道へのスキー教育旅行拡大に必要な事項 (n=23)



※1 ミッドスキー

120-140cm位までの短いスキー。短いスキーより安定性が増し、長いスキーより操作性が増します。

### (6) 旅行代理店へのアンケート調査

北海道へのスキー教育旅行に関心が比較的高い地域として、「九州」「四国」「関西」などがあげられ、私立高校は公立高校より1日行程が長い傾向があります。

各社営業エリアでの近年にかけての北海道スキー教育旅行の実施傾向は、全体的に横ばいもしくは減少傾向にあると捉えられています。

今後、北海道へのスキー教育旅行拡大に必要な事項は、「費用の圧縮」「飛行機座席数確保」など、飛行機に関する課題が多く指摘されました(図11)。

## 2 北海道における冬季教育旅行の今後の方向性

これらの調査を行ったことにより、北海道の事業者や業界に求められる対応策がいくつか見えてきます。

まず、スキー・スノーボード学習自体の魅力さをさらに高める必要があります。そのためには、インストラクターの力量が大きなウェイトを占めると考えられますが、現状、良質のインストラクターの確保に課題を抱えるスキー場が多く、数の確保を急ぐとインストラクターの質の低下が懸念されます。しかしながら、個々のスキー場ではガイドを育成していく費用負担が困難なところも多く、例えば各スキー場におけるガイド養成に関する支援制度なども考えていく必要があります。また、一部スキー場では、スキー技術の短期上達やスキーの魅力さを早く理解することができるよう、ミッドスキー<sup>※1</sup>を取り入れたプランを取り入れています。このように、研修効果を高めるためのレンタル用品の充実なども今後考慮していく必要があるものと考えられます。

また、調査結果からは、スキー学習を補完する教育旅行プログラムへの期待があることも明らかとなっています。現状では、スキー教育旅行の最終日は札幌など道央圏で宿泊するケース多く、このタイミングでアイヌ文化や寒冷地の自然・環境など北海道の特徴を活かした魅力的な学習プログラムが実践できるよう、商品化を進めていくことも必要であると考えられます。

そして、今回の調査では、北海道のスキー・スノーボード学習を機軸に、最終日には東京ディズニーランドを訪問するプランを取り入れている学校もありました。例えば、公立高校に比べて私学においては比較的修学旅行費用にもゆとりがあることから、道内だけでプランニングを行うのではなく、道外地域との組み合わせによる商品化も検討の余地があるものと考えられます。

また、スキー場での体験プログラムを充実するべく、スキー学習以外の時間で星空ウオッチングやナイトハイイク<sup>※2</sup>、雪に関する座学などを取り入れることなども検討の余地があると考えられます。

次に、受け地側の体制整備も強化していく必要があります。特に、宿泊予約の効果的な手配、料金対応に向けた連携が求められています。円滑な宿泊予約の実現や割引料金プランを設定していくためには、スキー場・宿泊事業者・体験観光事業者・文化施設等事業者間の連携強化とともに、代理店への対応窓口の一本化などが必要になってきます。先述のように良質のインストラクターの確保に課題をかかえるスキー場が多いことから、良質のインストラクター・ガイドを共同で研修できるような体制も必要かもしれません。

そして、的確なプロモーション活動を実施していく必要があります。現在、スキー教育旅行を実施していない学校には、スキー教育旅行の魅力や効果が十分に認識されていないところが多いものと考えられます。そのため、新たにスキー教育旅行の誘致を行うためには、まずスキー・スノーボード教育旅行に関心を持ってもらう働きかけが重要であると考えられます。そのまず一歩が、スキー教育旅行の魅力や教育効果を効果的に伝える営業方法であり、例えば参加高校生の感動や達成感を伝える工夫が必要となります。また、学校の教育旅行担当者などと直接面会できる機会を確保するため、事業者単独ではなく、自治体の関係部署の担当者に同行してもらうことも考えられます。

また、営業による成果を高めるため、誘致キャラバ

ンや受け地側の事業者の営業活動においても、私立・公立の学校特性や航空路線の状況等を考慮し、画一的な誘致ではなく、それぞれ分類化した地域、学校を対象とした展開が必要と考えられます。また、学校への直接アプローチとして、スキー学習の現場や地域の自然の魅力を認識してもらうため、教育旅行担当者（私学の場合は校長など）の事前視察なども一考の余地があるものと考えられます。

今後も北海道運輸局では、雪質にも恵まれ、豊かな大自然を学舎として学習できる北海道へのスキー・スノーボード教育旅行の誘致拡大のために、さまざまな活動を行っていきます。

※ 本調査報告書は、国土交通省北海道運輸局のHP (<http://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/kankou/tiiki/ski-snowboard>) で閲覧可能です。

#### ※2 ナイトハイイク

夜間の山道を灯りなしに歩く、野外プログラムのひとつ。